

予算決算

〔審議日程〕

● 令和元年9月2日（月）
予算決算常任委員会（全体会）質疑及び分科会（総務分科会、文教経済分科会、健康福祉分科会）を設置し付託事件の審査を行なうこととした。

● 令和元年9月3日（火）、4日（水）、5日（木）
予算決算常任委員会（各分科会）3分科会による審査を行なった。

● 令和元年9月11日（水）
予算決算常任委員会（全体会）分科会長報告に対する質疑及び総括質疑事項の選定を行なった。

● 令和元年9月18日（水）
予算決算常任委員会（全体会）総括質疑・討論・採決



委員長 青木 照美
副委員長 来海 恵子
委員 議長を除く全議員

不法投棄対策について

問 ①近年の実態や傾向およびそれに対する執行部の見解

②不法投棄に対する現状の対策と強化の必要性

答 合志市は山林脇や川沿いの道路も舗装されており、不法投棄されやすい所である。場所としては、蓬原工業団地北側、北部地域の畑や山林、上生川の中などに多く見られる。

平成28年度は地震に関連する廃棄物が特に多かった。近年は家電リサイクル法により、家電4品目を廃棄する際の費用が高額となったこと、テレビが薄型・軽量となり、テレビの廃棄物が増加した。個人の所有地に不法投棄されたごみについては、土地所有者が処分する事になっている。私有地への不法投棄については、パトロールを実施しているが、場所を早期に発見し、所有者の了解を得たうえで看板設置を行なっている。ごみの中に投棄者を特定できる手掛かりが有れば、警察や県の機関と連携する。

ごみステーションへ持ち込まれる違反ごみは、今後も人口増に伴い多くなると思われるので、対策の強化が必要である。市としては、今後とも環境美化推進員やごみ収集運搬業者から情報提供をしていただき減らす様に努力する。必要に応じ防犯カメラや条例の整備等検討していく。

農村集落竹林整備事業について

問 ①事業目的の変遷及び予算措置の確認

②今後の事業の展望

答 この事業については、農村集落の防災、防犯、景観の保全など地域環境の保全を求めるニーズが高まっている。昨年の総括質疑を受け、周知の仕方を工夫し、農事組合法人や関係団体へ、竹林整備事業に取り組んでいただくように努めた。

本年度は、「農事組合法人えら」では、地域の通学路、生活道路、農地などに倒れかかっている竹を土地の筆界にとられず整備し、さらには米ぬかを肥料として利用し、アクの少ない付加価値の高いタケノコ栽培を目指している。又「農事組合法人上生城」では、各所に点在する竹林を交換によって集約し現在までに50aの面積が集約できている。

森林環境譲与税の活用については、様々な観点から今後の用途を見だし検討する期間を設けたい。



「竹林」や「タケノコ」の活用については、官民が連携し、「こうし異業種参入研究会」や「クマモト未来型農産業コンソーシアム」などの企業と協議や研究を進めている。

人口増加に伴う学校施設環境の現状と今後の対応について

問 ①人口増加に伴う学校施設環境の現状確認

②今後の展望について

答 「合志市総合計画における人口推計」では市の人口が令和12年までには約7万人となる。児童生徒数も増加する結果になり、学校施設の対応の検討も必要である。これまでの生徒数の増加への対応は、申請期限や教室不足の確定などの要因のために「プレハブ」による対応だった。結果的にその都度の対応と受け取られた面があった。しかしながら、現在多くの学校で敷地内での増築対応は難しい状況となっている。本市では特に児童生徒が増加していた合志南小、西合志東小、合志中及び西合志南中では、分離新設校の建設で教室不足は解消となる見込み。その他の学校で、特に人口が増加している市南部地区の学校については教室不足の懸念がある。人口推計調査結果が今年度ということもあり、具体的な計画は現時点ではない。しかし財政面で考えると、学校建設には国庫補助の活用が必要不可欠であるが、今回の人口推計はあくまでも数年先の推計値なので補助の有無は不明である。今後の対応策としては、「市財政計画」をはじめ「合志市公共施設等総合管理計画」等との整合性を確認していく。また合志市の人口増加の要因は主に空地開発によるもので、都市計画課や教育部局をはじめ、関係部局と連携した計画案策定が必要と考える。



法定事業の事務事業評価について

問 ①法定事務事業に対する貢献度評価の必要性

②法定事務事業の貢献度評価の方法について

答 事務事業には国や県からの法定受託事務、あるいは自治事務と法定受託事務が混在しているものがある。法定受託事務を選別して別の評価を行なうとか、評価から外すと非常に複雑となる。現段階ではこれまでの評価方法を継続していく。

指摘があった法定受託事務については国や県からの受託事務であり、もともと国や県が行なうものなので、成果実績が横ばいになることが多い。法定受託事務が貢献度が低い位置になることの表記の仕方については、その事業が法定受託事務であることが分かるよう、事務事業名に何か記号か印を付けるなどの工夫を行ない改善に努める。